



参加全員ががスローガンをかざした

関西電力「ブラックマネー」の徹底究明を 高浜・美浜の老朽原発を動かすな 原発のない社会へ 2020びわこ集会



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com/

原発のない社会めざし 県内外から500人が集う

3月7日午後、膳所公園において「原発のない社会へ2020びわこ集会」が開催されました。今回は、新型コロナウイルスの発生もあり午前中のライブ&リレートーク、屋内での展示、説明会、DVD上映、こだわりマーケット、プラカードコンテスト、デモンストラティブなど中止して集会のみの開催となりました。

集会には、県内外から500人が参加し、従業員組合から執行委員3名と先輩組合員6人が参加しました。



おしどりマコ・ケンさん

12時30分から「おしどりマコ・ケンさん」のステージは拍手と笑いありで良い勉強になったトークでした。東日本大震災以降、福島第一原発事故の取材を続けておられ、データに基づくマコさんの歯切れのよい話に感動のステージでした。

13時30分から集会が始まれ、最初に東日本大震災と福島原発事故の犠牲者に黙とうを捧げました。

呼びかけ人の畑明郎氏は「福島原発事故から早や9年が経ちましたが、事故は収束せず、廃炉の見通しも全く立っていません。現在も大気中に放射性物質が放出され、汚染水は溜めるだけで、120万トン以上に達し、海洋放出をもくろんでいます。今も4万人を超える避難者は、経済的・身体的に追い詰められています。福島原発事故を忘れることなく、原発のない社会をつ



主催者挨拶をされる畑明郎さん

くるために頑張ろう」とあいさつをされました。つづいて参議院議員の嘉田由紀子さんから次のような連帯挨拶がされました。

福島の人びとの暮らしや地域社会住宅の復興はまだまだ

2月に復興委員会委員として訪問した福島では、道路や鉄道などハード系の復興はすすんでいるが、人びとの暮らしや地域社会、住宅の復興はまだまだ進んでいないこと。福島では4万



連帯挨拶をされる嘉田由紀子さん

人以上の方がたがふるさとに戻れていません。また「エネルギー調査委員会」などで若狭湾岸の原発事故リスクを前提に、琵琶湖の水質や生態系汚染リスクに対して政府は無策であること。だからこそ、住民や琵琶湖の代弁者として、声をあげ続けていくことをお約束します。(同氏FBより引用)

滋賀県知事・市長・町長からメッセージ

滋賀県知事、大津市長、近江八幡市長、米原市長、日野町長、福井集會、京都集會、滋賀県保険医協会、日本基督教団滋賀地区からメッセージが寄せられました。

基調報告

専門家が住民に虚偽の説明をした目的は？

つぎに、井戸謙一さん(福井原発訴訟(滋賀)の弁護団長・元金沢地裁裁判長)から基調報告がおこなわれました。



報告する井戸氏

井戸氏は、冒頭、福島地裁で行われている「子ども脱被ばく裁判」の内容に触れ「2月24日の第25回公判で鈴木眞一証人尋問で鈴木氏は被ばくの影響を否定しながらも『必要のある患者だけに手術をしている』、過剰な治療や手術はしていないと証言し、今後も県民健康調査は縮小すべきでないとのべ、彼自身の論理の矛盾が明らかになった」と述べ、3月4日の第26回公判での山下俊一証人尋問では100ミリシーベルト以下では健康リスクが「ない」とした嘘、子どもを外で遊ばせたり、マスクをするなと言った嘘、水道水にはセシウムが全く検出されないと言ったのは誤り、などを示し「被ばく医療の専門家が住民に対してこれだけ多

レベル7の原発事故の被害は終わっていない

つぎに井戸氏は「福島原発事故から9年が経過しました。世の中はオリンピックに浮かれ、原発事故のことは終わったことのように扱われています。しかし、レベル7の原発事故の被害がわずかな時間の経過で終わるはずがありません。チェルノブイリ原発事故の被害にあったウクライナでは、34年が経過した今でも国をあげて被ばく防護対策に取り組んでいます。日本では、原発事故被害が意図的に隠されているだけなのです。」と述べ、福島島のオンサイトの作業、つまり続ける汚染水の処理問題、汚染土壌の処理、被爆量に応じた健康被害、避難指示解除や住宅支援の打ち切りなど進む被害者切り捨て政策などについて詳しく報告されました。

福島のような思いを繰り返してほしくない



県内避難者の佐藤さん

つぎに県内避難者の佐藤勝十志さんは「滋賀に避難して9年、地域とのつながりもできました。だけれども、やはりふるさとへの思いは断ちがたく、福島のような思いを二度と繰り返してほしくない」と訴えをされました。

「老朽原発うごかすな!5・17大集会 in 大阪」の宮下正一さんが呼びかけをされ、最後に集会アピールを採択し、参加者全員が立ち「老朽原発動かすな」「関西電力「ブラックマネー」究明」のスローガンをかざし集会は終わりました。

金融労連近畿地協2020春闘学習会

2020春闘をめぐる情勢

3月7日、京都市内において金融労連近畿地協2020学習会が開催され15人が参加し、当単組から中島委員長と八軒副委員長、さざなみネットから山崎書記長が参加しました。なお、新型コロナウイルス流行状況から、講演のみの開催とし、分散会以降8日の予定は全て中止されました。

学習会は辻副議長の挨拶で始められ、最初に岡野議長が主催者代表の挨拶をされました。

学習で真実を見極めて 交渉に生かそう



中田先生は、冒頭、新型コロナウイルス感染拡大問題に触れ、「休業補償・経済対策、輸出入危機で生産破壊、サービス業は客激減など経済危機が深刻であり、自営業者、中小企業への支援整備や雇用調整助成金制度の拡充が急務である。また、首相独断の一律休業で、障害のある人、子どもの安全な居場所、親の収入補償の問題など混乱を極めていいる。騒動のしわ寄せは、常に弱者にかかってくる」と、後手後手にまわつ

岡野氏は、安倍首相の法的根拠のないコロナ対策により、混乱した国民生活の実態を具体的に示し「私たちが常に疑問を持ち、学習して真実を見極めて交渉に生かしていこう」と述べ、コロナによる自粛のもとで学習会に参加された仲間感謝の意を表しました。

「2020春闘をめぐる情勢」

講師 関西勤労者教育協会 副会長・中田進氏

暮らしと経済を破壊した安倍内閣

コロナウイルス感染拡大、しわ寄せは常に弱者



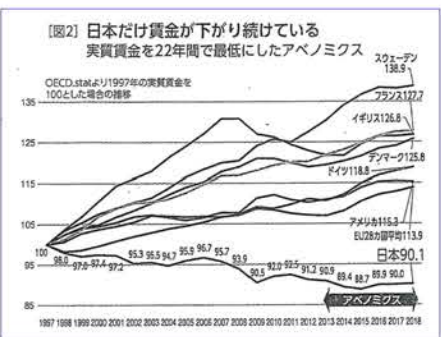
た対策や、休業補償の貧弱さ、全国一律休校などの現場の実態を無視した安倍首相の対応を厳しく批判されました。

日本だけが賃金ダウン 内部留保は1・6倍

「日本の実質賃金は、1997年を100として20

18年は90・1に下がり(図2)、年収2000万円以下が1,098万人で6人に1人であり、子どもの貧困も7人に1人である。

一方で、利益剰余金は309兆円から529兆円に大幅に増加し、内部留保も10年で1・6倍449兆円(資本金10億円以上)になり、富裕層40人の金融資産は2・4倍にも増えている。株式配当は14兆円から31兆円に17兆円増である」と具体的な数値を示し述べられました。



「働き方改革」で長時間労働や過労死を許さぬ闘いを

「繁忙期残業100時間、高度プロフェッショナル制度で残業ゼロ、規制なき労働が増えるフリーランス化、等々。安倍内閣の『働き方改革』は生産性向上が狙い、労働密度の増大、持ち帰り残業強要など長時間労働や過労死を許さない闘いが求められる。

『年間5日の有給休暇付与義務、非正規への食堂他差別なく、新36協定で時間外労働の上限設定、必要最低限の特例の設定理由の明示』など活用できるところもある」と述べられました。

職場の声

あいにく法違反、パソコン切れば何でもOK?

半日休暇取得の人に時間外を命じて「今日は時間外付けられへんから、明日に振替えて付けとき」 「パソコンは切ってるから」と確認している上司。

消費税10%で、消費落ち込み中小業者を直撃

つづいて「倒産廃業に追い込まれる中小業者。原因は、消費税10%、米中摩擦、日韓関係悪化、コロナウイルスによる深刻な落ち込み、緊急に消費税を5%に引き下げを」と述べられました。

労働組合への期待と 国民的諸課題

賃金の本質は、生活費原則 全国一律最賃1500円を

つぎに「賃金の本質は、生活費原則であり、成果主義賃金や自己責任論は企業のための論理である。日本経済のためにも、生活改善のためにも、大幅賃上げ、最低賃金闘争は地域経済の好循環



また、日本では地域別最低賃金で過疎が加速している、全国一律最賃で時給1500円をめざそう」

財政危機の原因はムダな 公共事業と武器の爆買い

「リニア、万博など進行中から、自民、維新の議員の賄賂疑惑のIR(カジノ)、アメリカからのF35を147機総額6.2兆円など軍事産業に暴利を与え、被爆国

パソコンだけ切れればそれでいいの？ 翌日付に振替を命じてる上司、これは法違反でないのでしょうか？



なのに『核の傘・日米同盟をいっそう強化し従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化する』ことを強調している安倍政権

度重なる「政治の私物化」に国民の怒り。

「森友問題ではゴミ撤去の嘘・公文書改ざん・隠蔽・職員の自殺、佐川不起訴で国民の財産が9億が1億に。安倍首相の腹心の友、加計孝太郎、今治に獣医学部を国家戦略特区で強引に、おまけに国籍差別も。

『桜を見る会』では国費が後援会に、公的行事の私物化と文書「廃棄」の怪。安倍政権退陣を国民とともにたたかう。」

幅広い課題の実現をめざし 職場・地域で運動を進めよう

○核兵器禁止条約の批准を安倍内閣に迫る。
○辺野古新基地建設に設反し、普天間の無条件撤去を。
○気候変動から地球をまもる。自然再生エネルギーへの転換を。

地域の荒廃で厳しい地銀経営、政治の仕組み変えよう

中田氏は、地域が荒廃し地方銀行の経営が厳しくなっている実態などを示し、政治の仕組みを変えなければ生きていけないところにまできている。

コロナウイルス問題で、経済が大変な状況になっていく今こそ、内部留保の一部を取り崩して全ての労働者の賃上げや中小企業に回すべきだと春闘に向けた労働組合のたたかいの重要性を強調し講演を結ばれました。

「金融労連近畿地協2020春闘学習会」

新型コロナウイルスの感染拡大の中、組合員に配慮し、不参加の単組も多い中、学習会を強行するとは信じ難いものでした。家族から反対されて来ている人、京都の町での開催となり感染リスクを恐れていた人も多くあったと思います。

学習会は、関西勤労者教育協会・副会長の中田進氏を講師に招き、組合員15名で行われました。「2020春闘をめぐる情勢」をテーマに、新型コロナウイルスの感染拡大による人・物・金の停滞、日本だけが賃金ダウン、消費税10%

春闘を闘うにあたり、本当に経営に対しものを言える組合の組織率は16・5%に過ぎないとの事でした。私も金融労連の一員として、全国の仲間と共に、力を結集し、春闘を闘っていきましょうと思いました。

(八軒)